

令和 8 年 3 月 3 0 日
国立大学法人滋賀大学
学長選考・監察会議

学長の業務執行状況の確認結果について

国立大学法人滋賀大学学長選考・監察会議（以下「学長選考・監察会議」という。）は、「国立大学法人滋賀大学学長選考・監察会議規程」第 3 条第 1 項第 3 号及び「学長の業務執行状況の確認に関する基準」に基づき、学長の業務執行状況の確認を行いましたので、その結果を公表します。

1. 確認の経過

令和 7 年度は竹村学長の任期 4 年間の最終年度に当たることから、令和 7 年度だけでなく、任期 4 年間の業務執行状況を確認した。

令和 7 年度第 4 回学長選考・監察会議（令和 8 年 3 月 1 8 日開催）において、次の資料及び学長に対するヒアリングを通じて学長の業務の実績を確認した。

- ・国立大学法人滋賀大学学長選考基準（令和 3 年 5 月 3 1 日公表）
- ・所信表明書〔竹村 彰通〕（令和 3 年 8 月 3 0 日）
- ・令和 7 年度 国立大学法人滋賀大学 自己点検・評価報告書（令和 8 年 2 月 2 7 日）
- ・令和 7 年度 自己点検・評価報告会スライド資料（令和 8 年 2 月 2 7 日）
- ・学長業務実績報告 2025（令和 7）年度〔竹村 彰通〕（令和 8 年 3 月 1 8 日）
- ・学長に対するヒアリング（令和 8 年 3 月 1 8 日）

2. 確認結果

令和 7 年度は竹村学長の 4 年間の任期最終年度であるとともに、第 4 期中期目標の暫定評価を控えた重要な年度であった。

本年度の滋賀大学はデータサイエンス・生成 AI 活用・社会連携の面で全国的にも先導的な成果を挙げ、教育・研究・社会貢献・大学運営のいずれも大きく前進し、本学が掲げる「未来創生大学」の実現に向けて着実に進んでいる。

学長選考・監察会議は、学長からの業務実績報告及びその後の質疑応答の結果等を踏まえ、令和 7 年度及び令和 4 年度から令和 7 年度までの竹村学長の任期における業務について、適切に執行されていると判断する。

3. 令和 7 年度を含む任期 4 年間の学長選考・監察会議における主な所見

竹村学長の業務執行状況について、確認した成果を以下に記す。

(1) データサイエンス・大学院教育の大幅な強化

- ・令和 5 年度に「高度情報専門人材確保支援事業（ハイレベル枠）」に採択され、データサイエンス研究科博士前期課程の定員を 80 名へ増員。
- ・学生増に伴う教育・研究環境強化のため、新棟（みらい創造館）が令和 8 年 9 月に竣工予定。
- ・令和 6 年度開設の経営分析学専攻（MBAN）は、経営 × データサイエンスの融合領域として日本初の取組。
- ・教育学研究科の「教育データサイエンス人材育成プログラム」でも 7 名が修了し、教職分野での DS 活用人材育成が進展。

(2) 生成 AI を活用した大学運営と教育改革

- ・令和 6 年 4 月、全国に先駆けて ChatGPT 大学版を正式導入し、学生・教員へのライセンス配布により、授業理解、研究構想、教材作成、評価業務など多方面で活用が拡大。
- ・生成 AI の活用ガイドラインを策定し、「AI ネイティブ大学」を標語として、教育・研究・業務の DX 化を推進。

(3) 社会連携・産学官金協働による地域貢献の拡大

- ・「データサイエンス・AI イノベーション研究推進センター」は、専任教員 50 名超の国内最大級拠点へと発展。企業・自治体から多数の相談が寄せられ、社会実装型プロジェクトが拡大。
- ・社会人リスキリングでは、データサイエンス研究科・MBAN とともに社会人院生が増加。
- ・文部科学省採択の「リカレント教育エコシステム構築支援事業」により、滋賀リカレント教育コアリション (SREC) を滋賀県立大学等と立ち上げ、多くの社会人が受講。
- ・トヨタ自動車等の協力による「未来創生人財育成講座」を開催し、企業幹部候補育成に貢献。
- ・令和 6 年 12 月には国際シンポジウムとして日本初の「CDOIQ-Japan」を開催。450 名以上が参加し、DX・AI・データガバナンスの最新議論を展開。

(4) 全学的教育改革：DS 教育・リベラルアーツ・アントレプレナーシップ

- ・文部科学省認定プログラムに沿ったデータサイエンス教育が進み、リテラシーレベル認定者は約 600 名。
- ・リベラルアーツ教育では、三学部教員による「総合探究 I」の複眼的講義、及び三学部混成 PBL による「総合探究 II」を開講し、教養 × 専門の学修環境を整備。
- ・アントレプレナーシップ教育では、地域経済界と連携し、KINTO みらいファンド賞が学生の挑戦を後押し。

(5) 研究推進体制の強化

- ・共同研究へのインセンティブ制度「研究環境等改善費」が定着し、外部資金活用や民間との共同研究推進に寄与。
- ・学内新制度として「特別重点研究」「特別研究推進助成事業」を創設し、本学の特色ある研究領域（例：因果推論など）を重点支援。

(6) 大学運営・DX・財源確保の取組

- ・ChatGPT 活用を含む若手職員中心の DX 改善事例が広がり、事務業務効率化が進展。
- ・2026 年 4 月からネーミングライツ事業を開始し、企業名称を施設へ付与することで教育・研究・学生支援の財源を確保。
- ・経営改革推進のため「経営改革室」を新設。

(7) 周年事業・附属学校園

- ・教育学部創立 150 周年の記念行事を盛況のうちに実施。
- ・少子化対応として、令和 8 年度入学生より附属学校園のクラス数を 2 クラスへ縮減。ただし今後も継続的な見直しが必要とされる。